

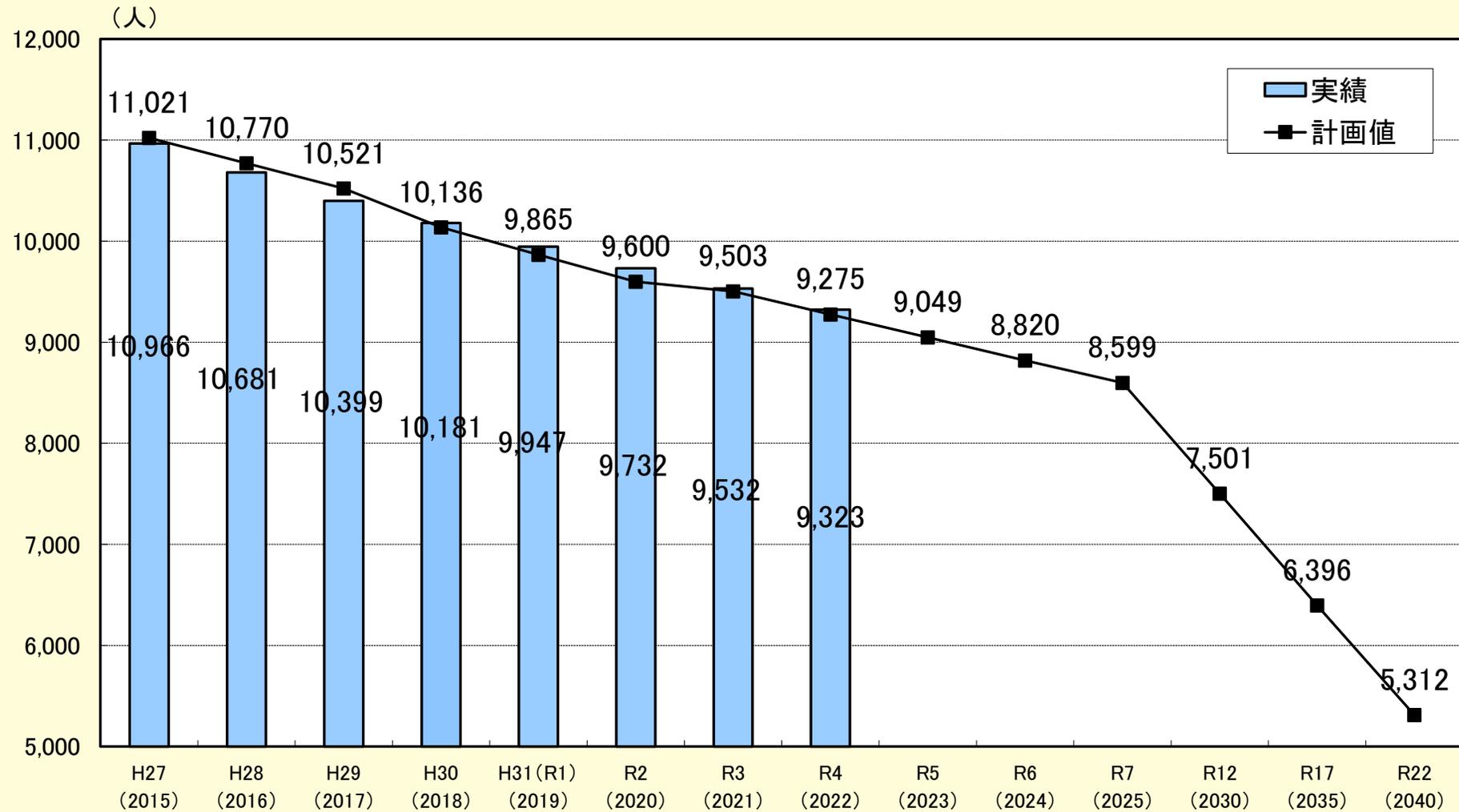
令和4年度 第2回 介護保険事業運営委員会資料

# 介護保険事業実施状況について

能勢町福祉部健康づくり課

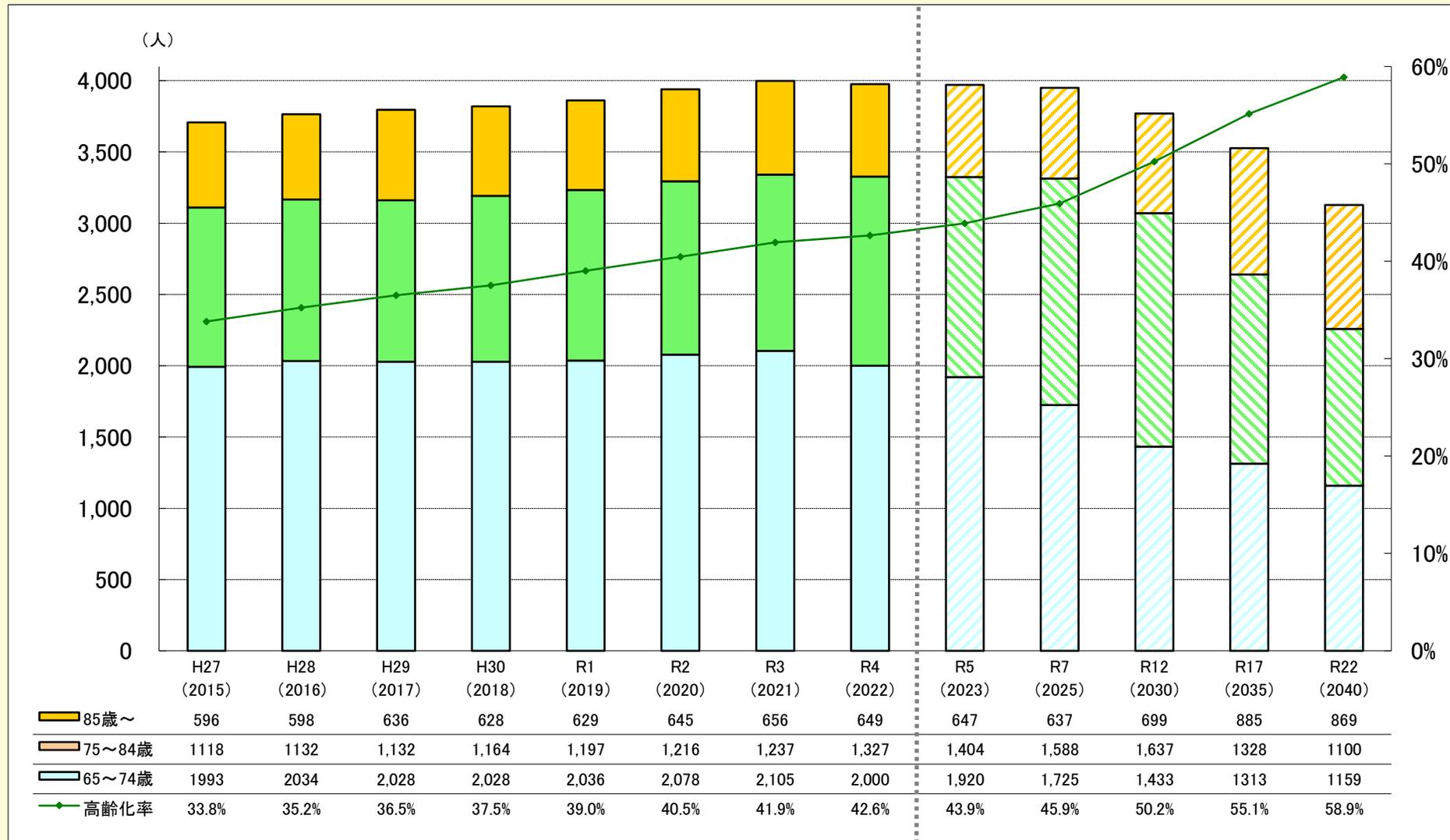
令和5年2月

# 能勢町の人口推移



※ 実績は各年度10月1日の住民基本台帳より作成

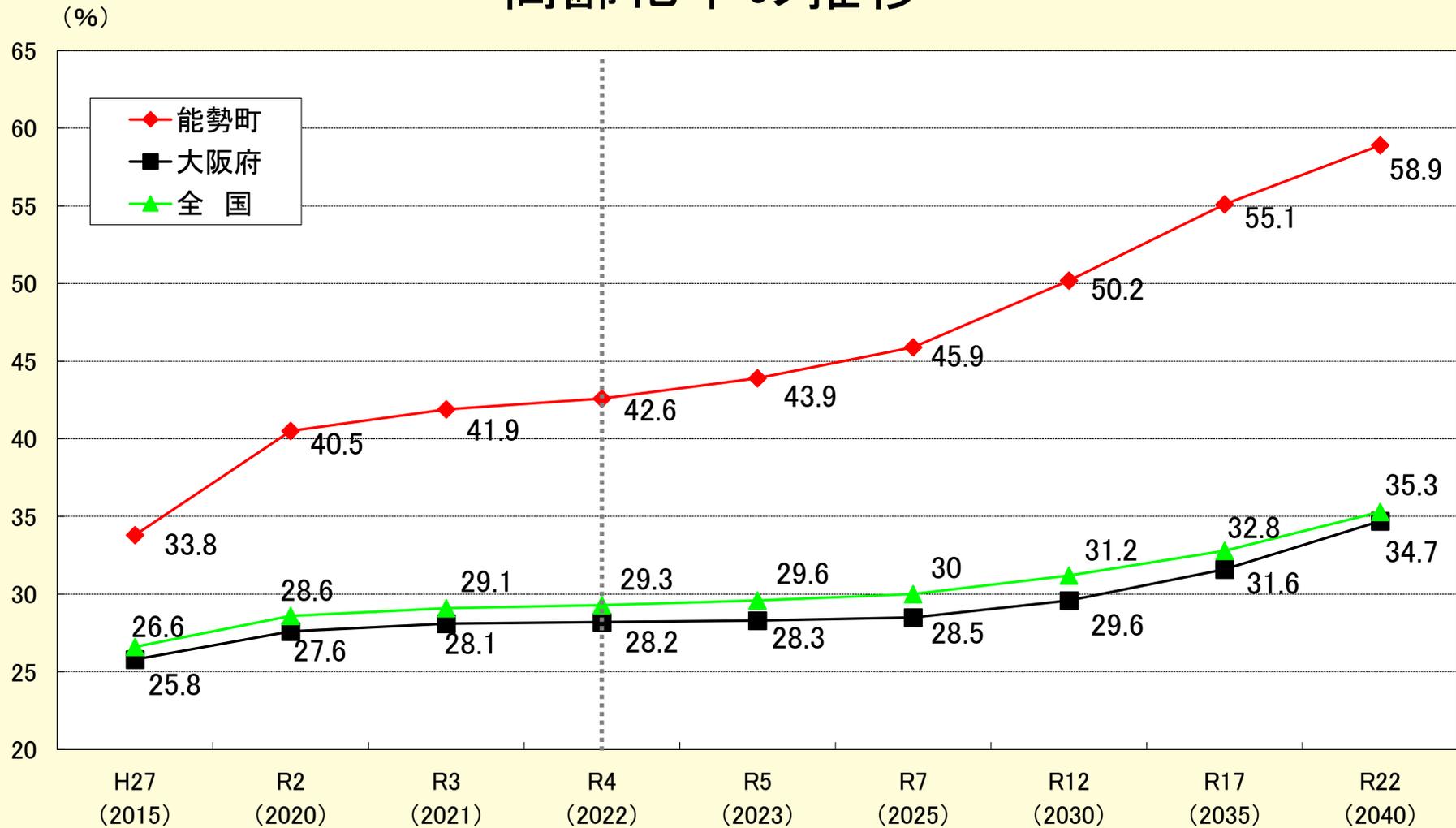
# 第1号被保険者数の推移



※ R4までは10月1日時点介護保険事業状況報告の実績値

※ R5以降は第8期介護保険事業計画策定時の推計値

# 高齢化率の推移



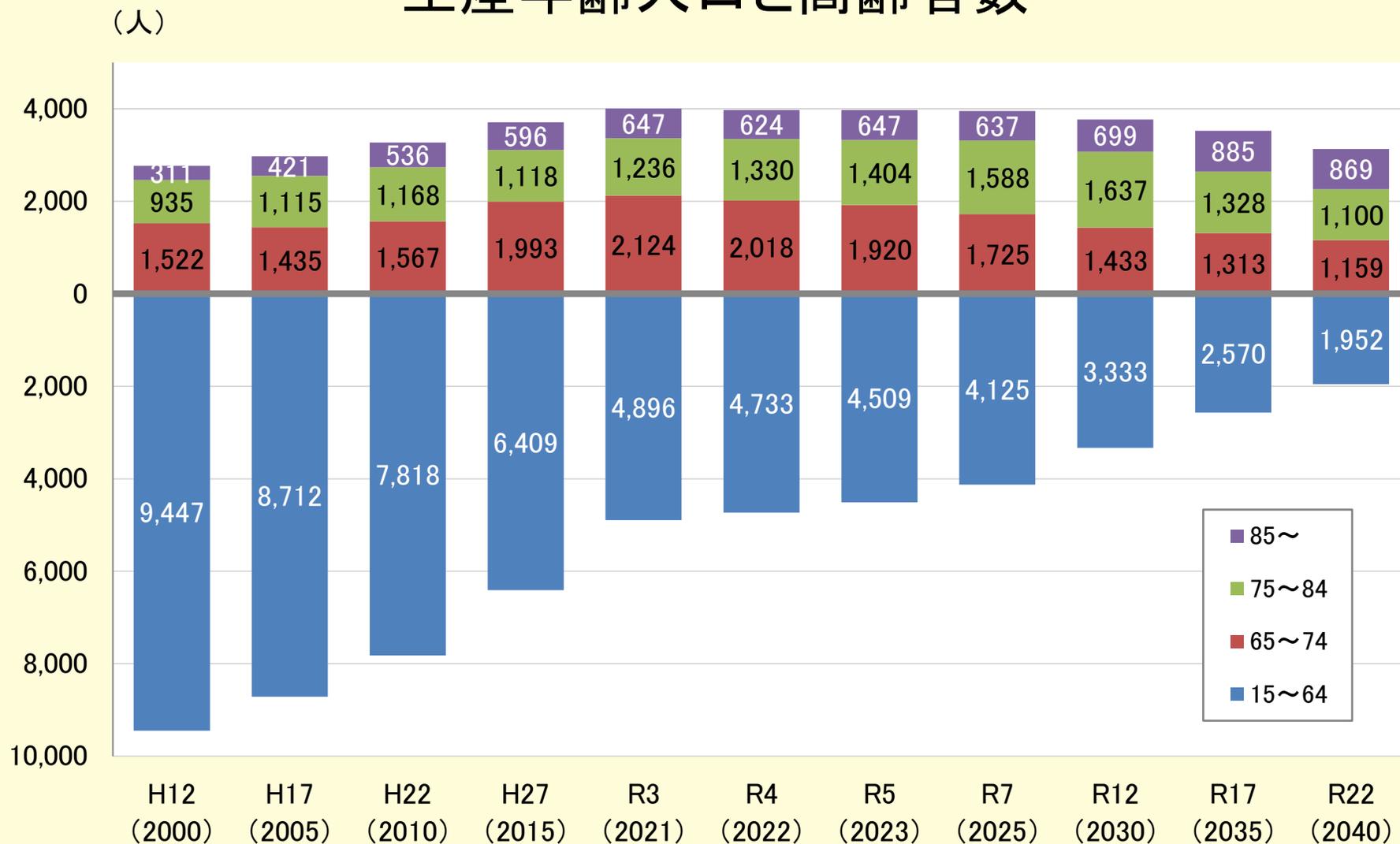
※ 高齢化率 = 65歳以上人口 / 総人口

※ 出典: 総務省統計局「令和2年国勢調査」(R2まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(R3以降)

※ 各年度10月1日時点の数値。

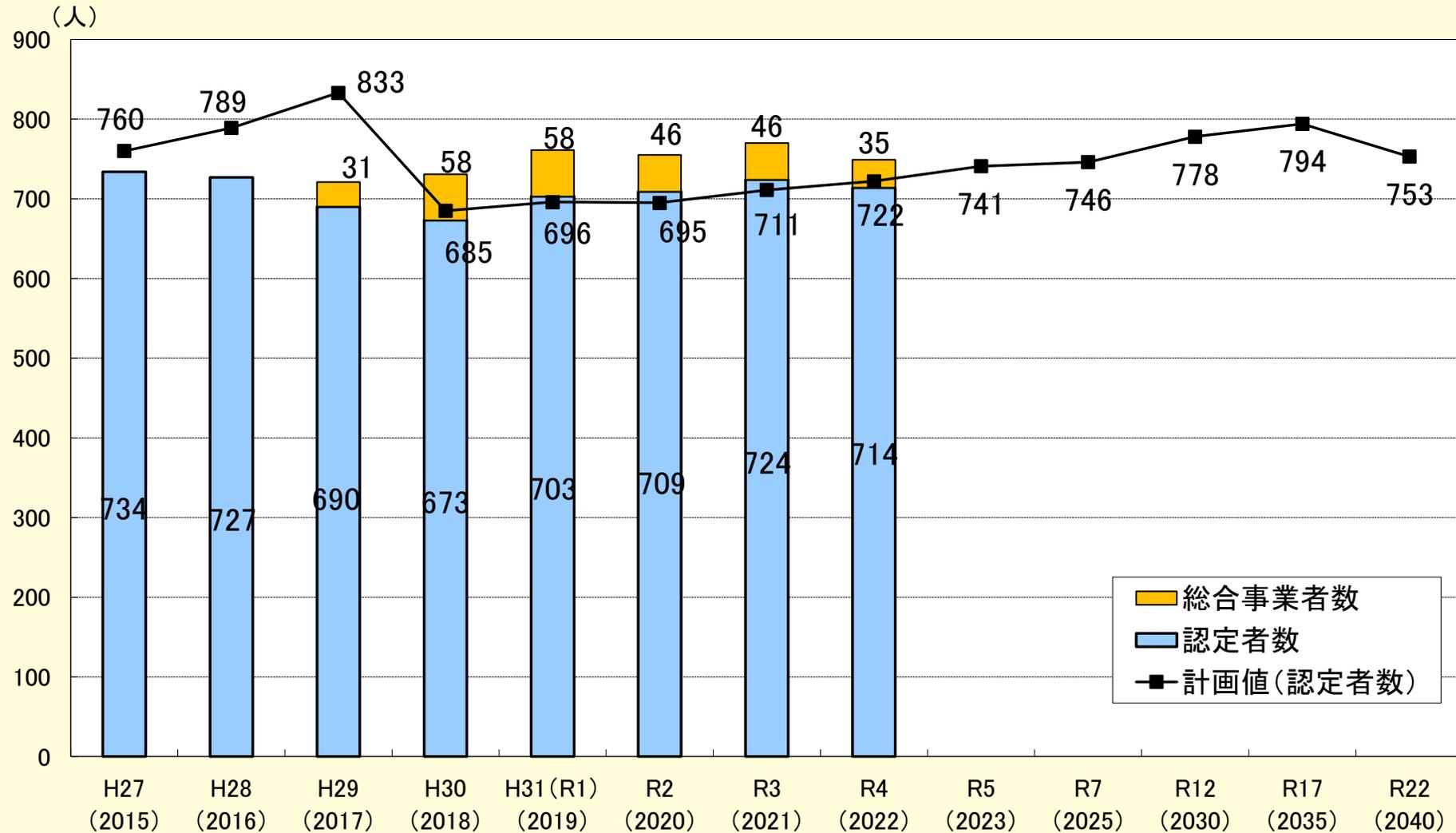
※ 能勢町R4までは介護保険事業状況報告の実績値より作成。R5以降は、本町推計による見込。

# 生産年齢人口と高齢者数



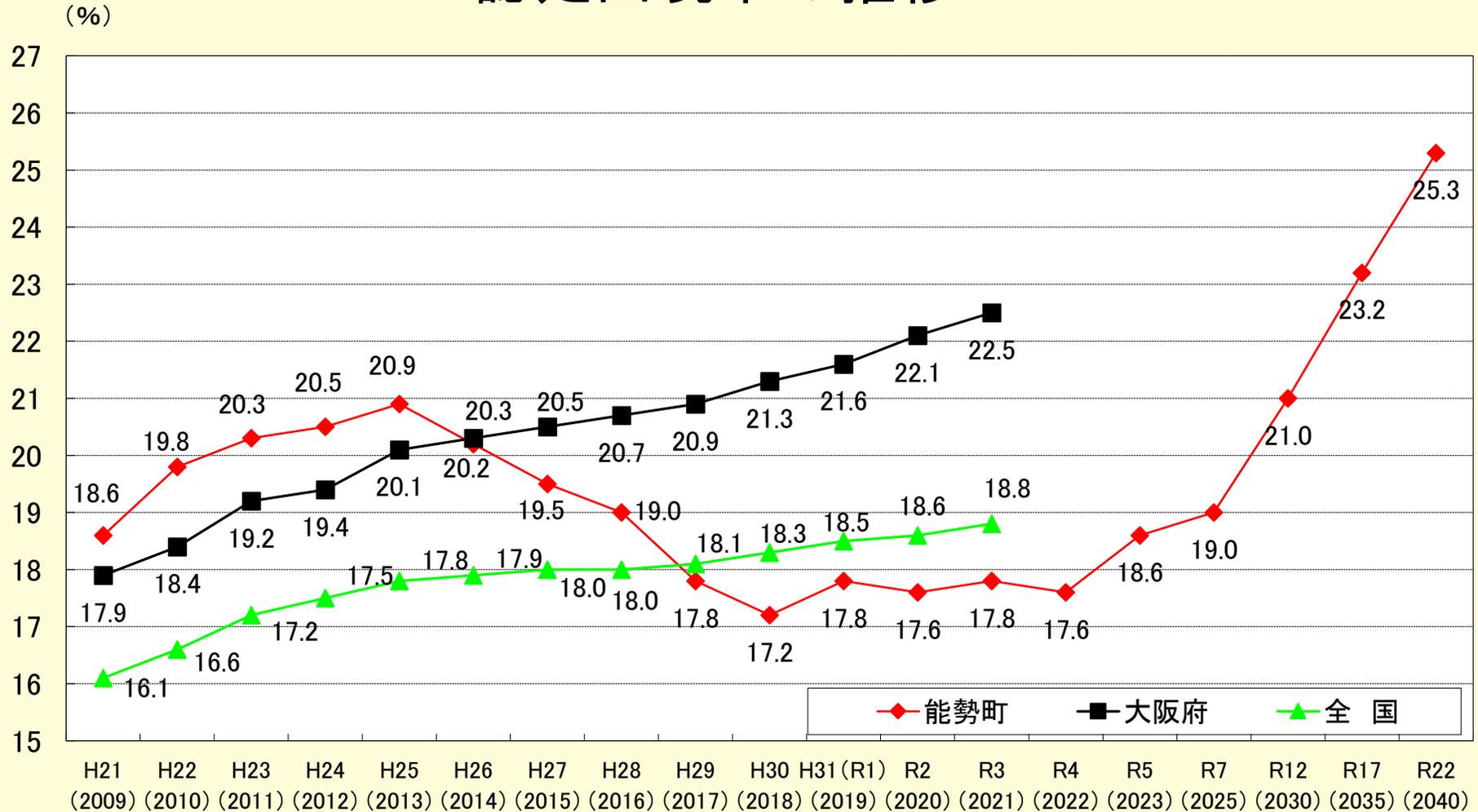
※ R4までの実績は各年度10月1日の住民基本台帳より作成  
 ※ R5以降は、第8期事業計画策定時の推計値

# 認定者数の推移



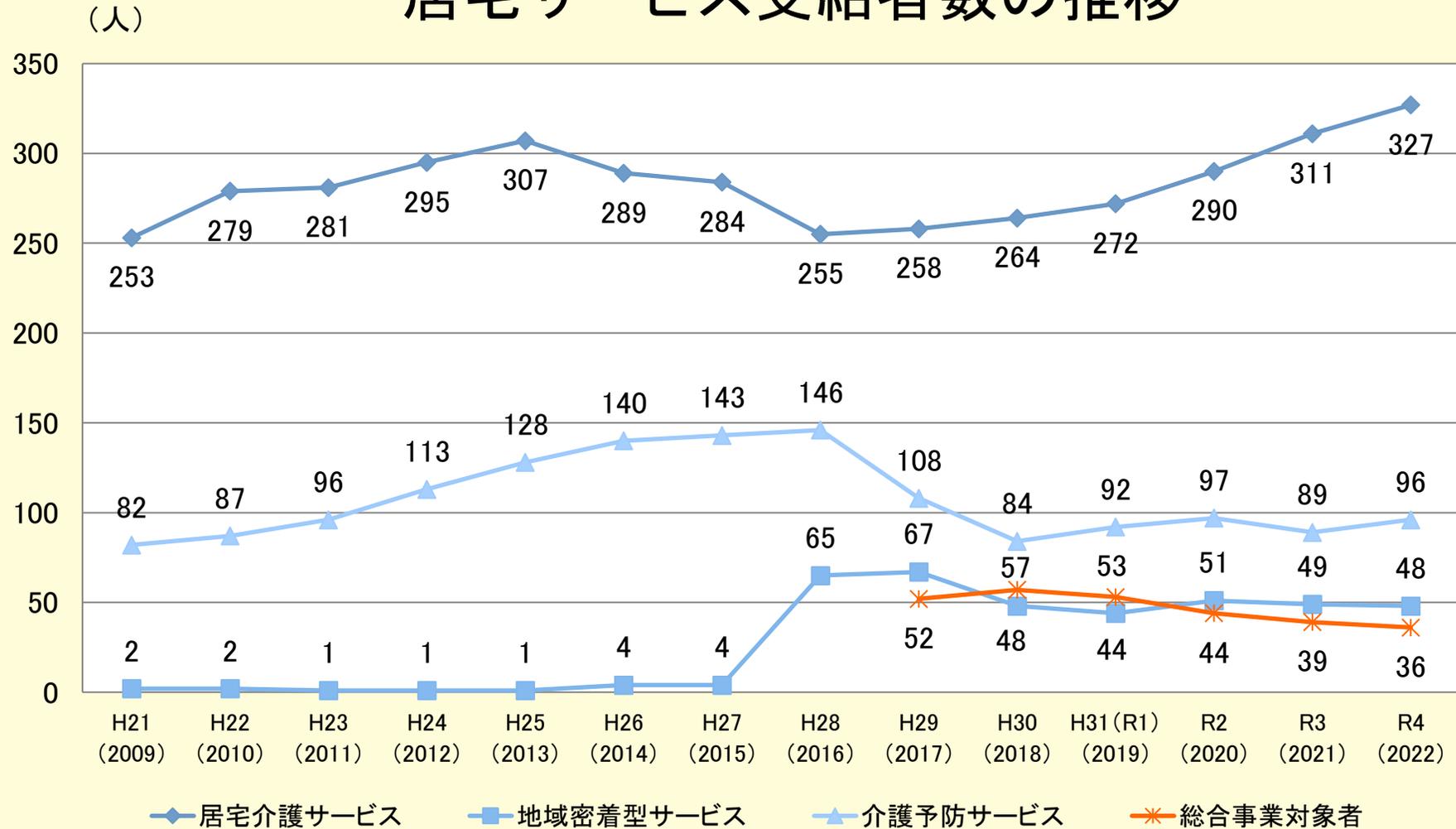
※ 認定者数は第1号・第2号認定者の計  
 ※ 実績は各年度とも10月1日時点  
 ※ R5以降は第8期計画策定時の本町推計値

# 認定出現率の推移



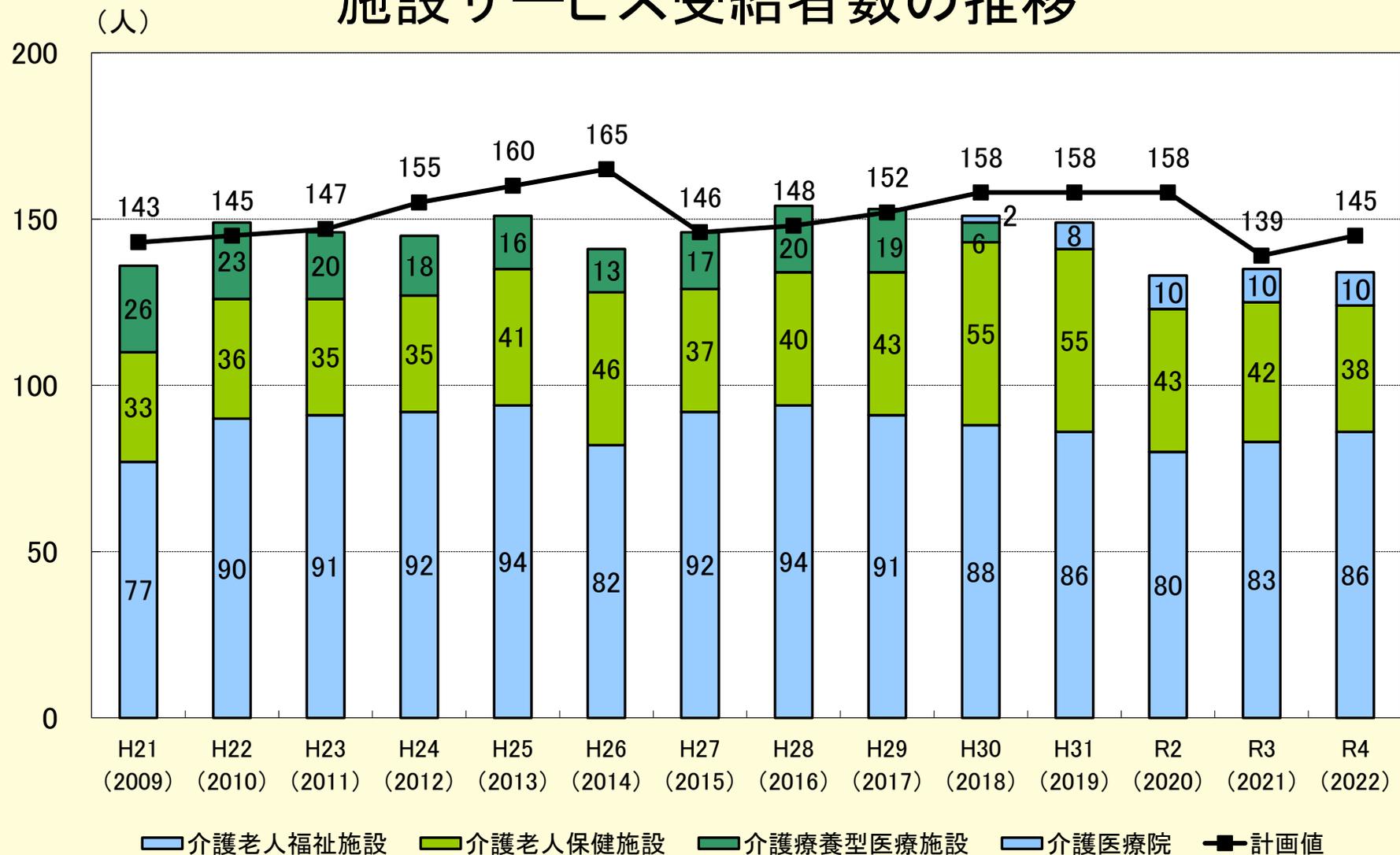
※ 認定出現率 = 第1号認定者数 / 第1号被保険者数  
 ※ 厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成  
 ※ 各年度とも10月1日時点  
 ※ R4は「介護保険事業状況報告(暫定版)」より作成  
 ※ 能勢町のR5以降は第8期計画策定時の本町推計値

# 居宅サービス受給者数の推移



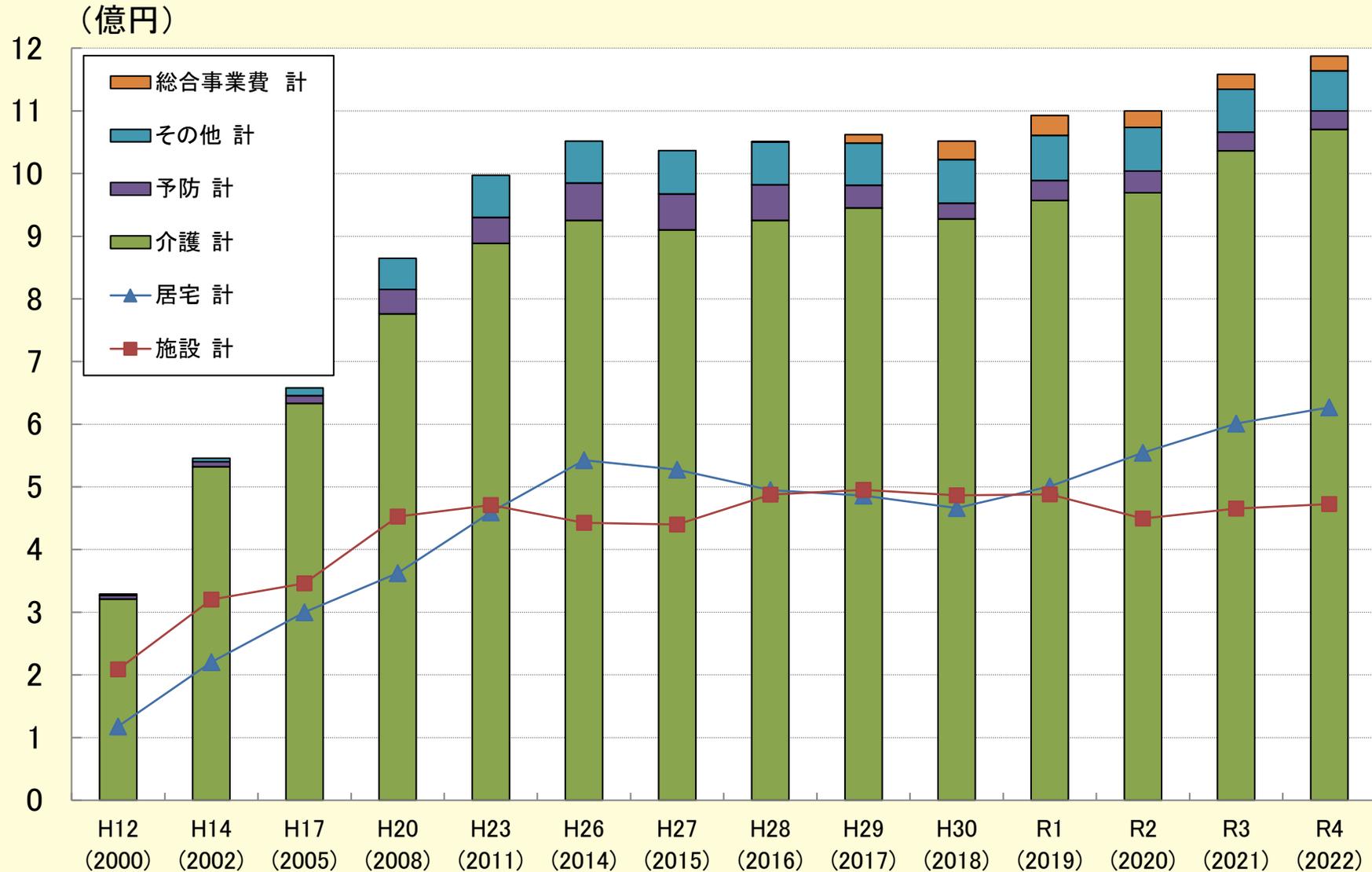
※ 介護保険事業状況報告年報確定値を基に作成  
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12カ月で除した数値  
 ※ 総合事業対象者は年度末の対象者数を受給者数としている  
 ※ R4は10月末までの月間実績合計を7カ月で除した数値

# 施設サービス受給者数の推移



※ 介護保険事業状況報告年報確定値を基に作成  
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12ヵ月で除した数値  
 ※ R4は10月末までの月間実績合計を7ヵ月で除した数値

# 介護給付費 + 総合事業費の推移(年度)

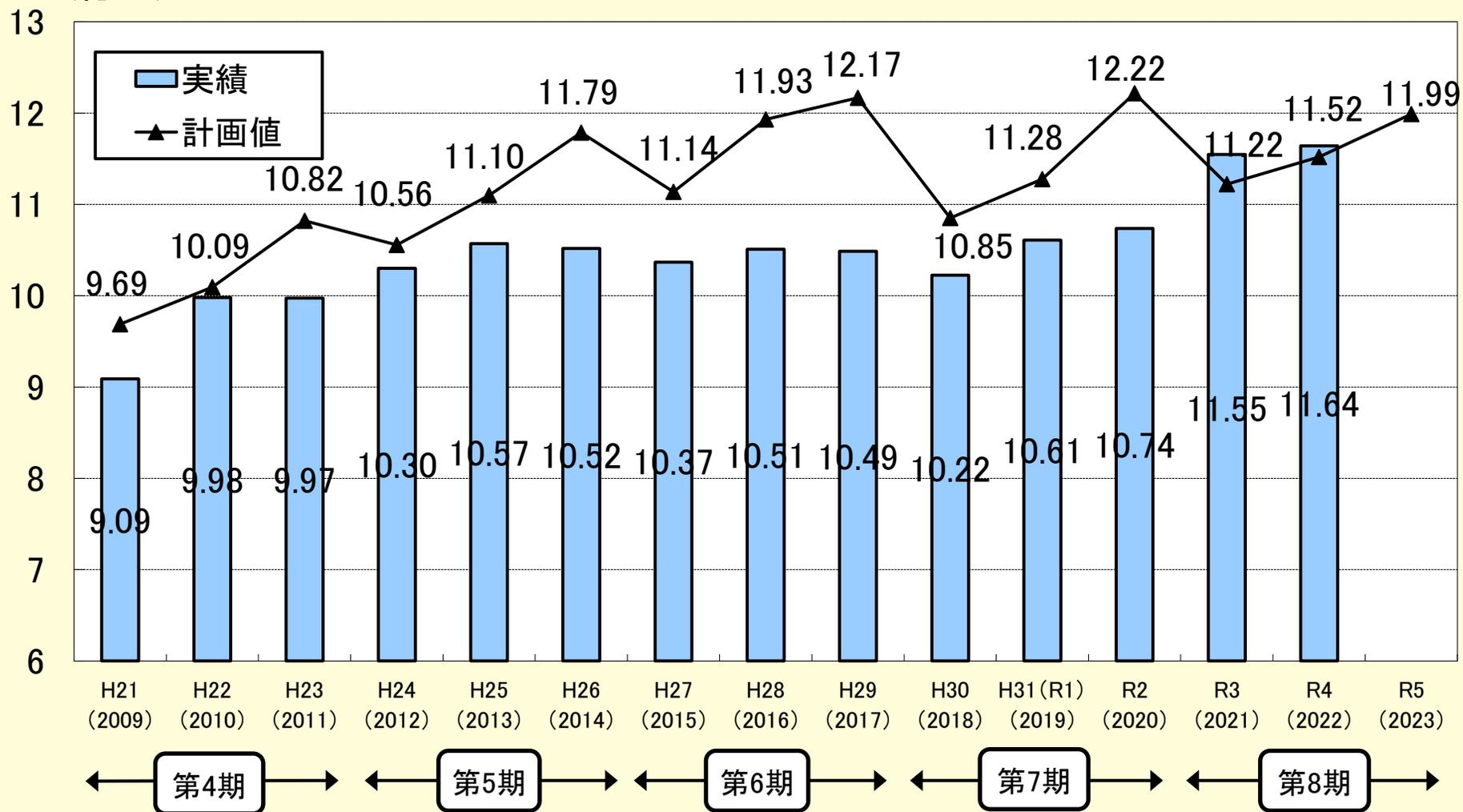


※ 折線グラフの「居宅計」は居宅介護+介護予防+地域密着の計

※ R4は決算見込額

# 介護給付費 計画との比較(全体)

(億円)



※ 各年度実績値  
 ※ R4は決算見込額

# 介護給付費準備基金の状況

単位：円

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込)	準備基金 残高
準備基金 積立額	6,528,334	12,292,584	5,674,000	4,893,000	142,507,209
準備基金 取崩額	—	—	4,141,200	19,986,000	

※ 準備基金残高は令和5年1月末時点

※ 令和元年度は保険者機能強化推進交付金(2,092,000円)を含む

※ 令和2年度は保険者機能強化推進交付金(557,000円)、保険者努力支援交付金(3,028,000円)を含む

※ 令和3年度は保険者機能強化推進交付金(2,724,000円)、保険者努力支援交付金(2,950,000円)を含む

※ 令和4年度(見込)は保険者機能強化推進交付金(2,276,000円)、保険者努力支援交付金(2,617,000円)を含む

# 保険者機能強化推進交付金及び 介護保険保険者努力支援交付金

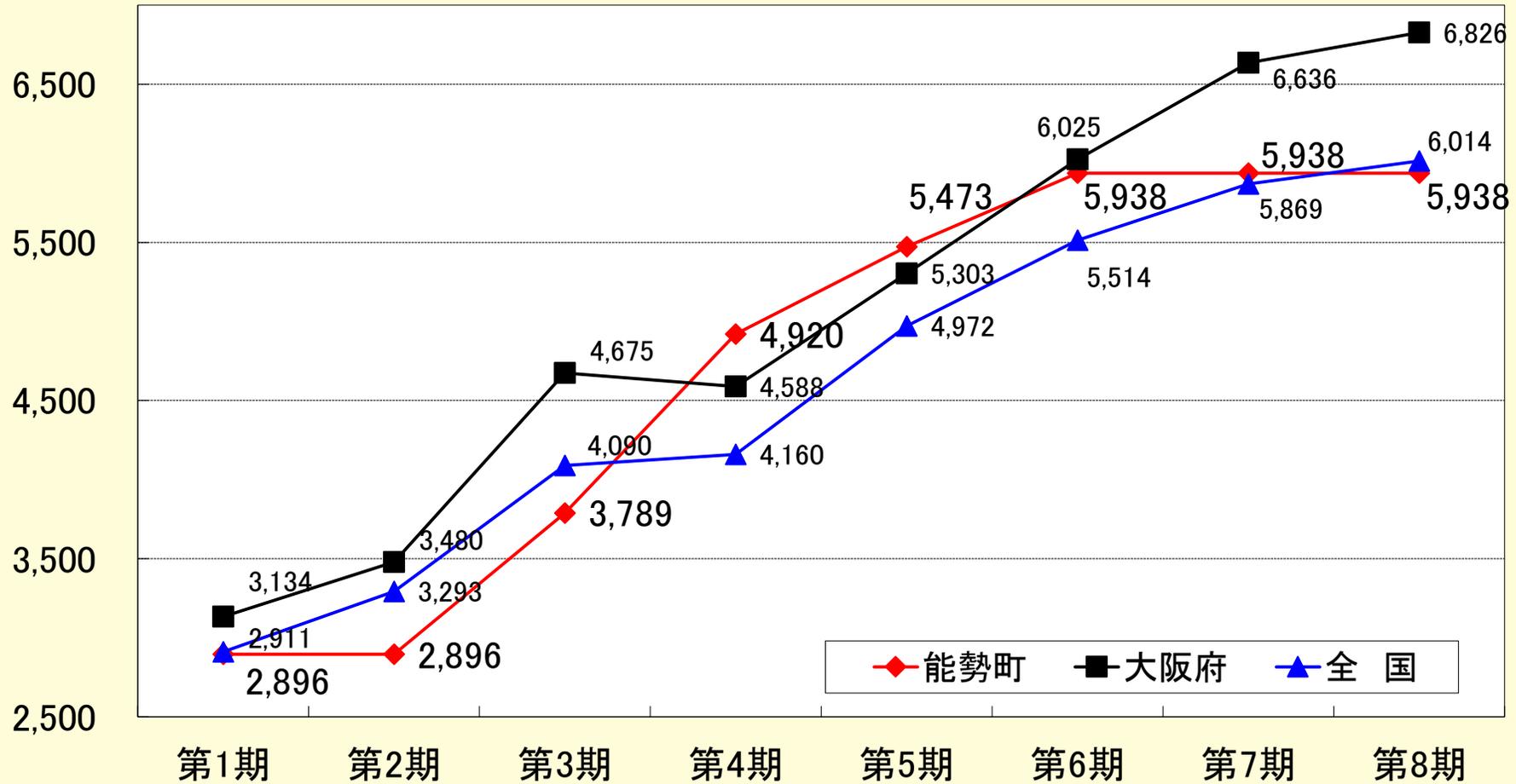
- 交付金は、市町村(都道府県)の自立支援・重度化防止等の取組を支援するもの。
- 設定された評価指標に対する評価点数及び第1号被保険者数によって算定される。
- 令和4年度の能勢町の交付額:(保険者機能強化推進分)2,276千円  
:(保険者努力支援分)2,617千円
- 令和5年度の交付見込額の内示は4月以降の予定。

## 【令和4年度の得点集計結果】(推進+支援)

指標	設問数	満点	国平均	府平均	能勢町	(得点率)
I. PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	6	150	84.5	100.9	110	(73.3%)
II. 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	42	1,535	760.6	831.4	920	(59.9%)
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所	5	100	50.9	64.3	50	(50.0%)
(2) 地域包括支援センター	7	165	88.8	95.1	115	(69.7%)
(3) 在宅医療・介護連携	5	120	81.4	97.9	95	(79.2%)
(4) 認知症総合支援	5	140	83.3	106.3	90	(64.3%)
(5) 介護予防/日常生活支援	12	560	230.5	292.4	310	(55.4%)
(6) 生活支援体制の整備	5	90	51.6	60.9	80	(88.9%)
(7) 要介護状態の維持・改善の状況等	3	360	174.1	114.4	180	(50.0%)
III. 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	12	420	214.1	226.7	149	(35.5%)
(1) 介護給付の適正化	7	260	155.5	141.3	60	(23.1%)
(2) 介護人材の確保	5	160	58.6	85.4	89	(55.6%)
計	60	2,105	1,059.2	1,159.0	1,179	(56.0%)

# 介護保険料基準額(月額)の推移

(円)



大阪府内保険者の保険料基準額順位(高額順)

第5期 : 3 / 41    第6期 : 13 / 41    第7期 : 26 / 41    第8期 : 32 / 41

# 所得段階別 介護保険料

令和4年7月現在

所得段階		保険料率	保険料額 年額 (月額)(単位:円)	人数 (単位:人)	割合
第1段階	老齢福祉年金の受給者で本人及び世帯全員が住民税非課税生活保護受給者 本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 × 0.3	21,377 (1,781)	662	16.8%
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	基準額 × 0.45	32,065 (2,672)	351	8.9%
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	基準額 × 0.7	49,878 (4,157)	300	7.6%
第4段階	本人が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 × 0.9	64,129 (5,344)	430	10.9%
第5段階	本人が住民税非課税 (世帯内に住民税課税者がいる場合)	基準額	71,254 (5,938)	543	13.8%
第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円未満の人	基準額 × 1.2	85,505 (7,125)	661	16.8%
第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円以上210万円未満の人	基準額 × 1.3	92,630 (7,719)	610	15.5%
第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 210万円以上320万円未満の人	基準額 × 1.5	106,881 (8,907)	217	5.5%
第9段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 320万円以上400万円未満の人	基準額 × 1.7	121,132 (10,094)	69	1.7%
第10段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 400万円以上600万円未満の人	基準額 × 1.9	135,383 (11,282)	59	1.5%
第11段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 600万円以上800万円未満の人	基準額 × 2.1	149,634 (12,470)	16	0.4%
第12段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 800万円以上1,000万円未満の人	基準額 × 2.3	163,884 (13,657)	11	0.3%
第13段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 1,000万円以上の人	基準額 × 2.5	178,135 (14,845)	15	0.4%
計				3,944	100%

※ 人数は本算定時の数値となるため被保険者数と一致しない